



# 「現代日本の貧困 —その特徴と克服への取り組み—」



ふく はら ひろ ゆき  
**福原 宏幸**さん  
(大阪市立大学大学院教授)

## 1. 現代日本において増大する貧困の現状

2005年、経済協力開発機構(OECD)は、日本の相対的貧困率が90年代を通じて上昇し、2000年には先進諸国の中ではアメリカに次ぐ数値となったと報じたが、このことは日本社会にとって衝撃的なできごとであった。もちろんすでに、日本でも多くの研究者たちが、様々な政府統計を使って貧困率を推計し、そのいずれもが貧困率の上昇傾向とその高さを指摘していた。しかし、国際比較の中で、ワースト2と名指されたことのインパクトは大きいものがあつた。

このOECDは、つい最近に発表した『雇用アウトLOOK2009』において、現在の景気低迷の以前から日本の貧困層のうちワーキングプア(働く貧困者)が80%以上を占め、OECD諸国平均の63%を大きく上回っていたことを明らかにした。また、日本では「職に就いている者が最低一人以上いる世帯に属する個人」の11%が貧困にあるとし、この値は、OECD諸国中トルコ、メキシコ、ポーランド、アメリカに次ぐ5番目の高さであった。

日本でも、かつて政府の新自由主義的政策の要であった経済財政諮問会議の場に2009年4月22日に提出された資料『所得格差の現状について』は、複数の政府統計を使ってジニ係数を計測するといずれも上昇しており、所得格差が拡大していること、相対的貧困率(一人あたり世帯所得の中央値290万円の50%を基準)が1984年の7.3%から2004年には9.5%に上昇していること、そして年収150万円未満の労働者の割合が1997年の

19.4%から2007年には24.3%にまで上昇しワーキングプアの増加が貧困増大の主な要因であるとした。

このように、いずれの資料を見ても日本では貧困が拡大し、その多くはワーキングプアの増加によることが明らかとなった。また、こうしたワーキングプア層世帯に暮らす子どもたちの貧困も拡大していることも見逃してはならないだろう。とくに、母子世帯とその子どもたちの貧困は深刻である。

## 2. 現代貧困の特徴としてのワーキングプア

では、なぜ、ワーキングプアがこれほどまでに増えているのだろうか。それには、いくつかの要因をあげることができる。第1は、非正規雇用者とりわけ派遣労働者の急増がある。たとえば1985年の非正規労働者は、全雇用者の16.4%であったが、2008年にはほぼその倍の34.0%に達した。この大量の非正規雇用者は、企業の生産量の短期的な変動に応じて、またスーパーマーケットなどの大型店舗では営業時間の延長に伴って、雇用者数をフレキシブルに加減しようということで導入されてきた。また、経済のグローバル化によって、途上国並みの賃金水準がそこに持ち込まれることになった。すなわち、非正規雇用者は、大手製造業を中心としたグローバル企業の経営戦略によってもたらされたものといえる。とはいえ、これら大手企業の正規労働者によって組織された企業別組合もまた、これを黙認してきたことの影響も見逃せない。

第2に、政府が、他の先進諸国の中で極めて低い

水準にあった最低賃金を長年にわたって放置してきたことの影響も大きい。標準賃金額に対する最低賃金の水準を示した国際比較では、大陸欧州諸国の多くが約40%であるのに対して日本はわずか28%にすぎなかった(2006年)。

第3に、日本政府は、労働者派遣法の改正を繰り返し、1999年の改正では「除外業務以外は派遣労働の対象」となり、2003年の改正では「製造業務」を適用対象とした。こうして、今日「派遣切り」として取り上げられている製造業派遣が急増していったのである。また、日本の雇用保険は、期限付き雇用である非正規労働者など短期雇用者の加入を認めてこなかったことから、彼らの失業が直ちに貧困へと滑り落ちていく構造ができあがっていた。すなわち、雇用のセーフティネット機能が極めて不十分であることも、貧困増大の大きな要因であった。

長期的な観点からこれらの現象を見ると、いずれも1990年代後半以降の大きな変化であることがわかる。高度経済成長の時代においては、非正規雇用は主婦によるパートタイム労働が圧倒的に多く、家計補助的な役割を担うものであった。それは、女性労働の観点から問題にされたとはいえ、貧困に直接つながるものではなかった。また、失業は短期のものが多く、90年代初頭になって中高年のリストラによる長期失業が問題とされ始めた。もちろん、かつての同和地区住民などのマイノリティの貧困は深刻であったが、次第にそれも改善されているものとの理解がなされていた。

したがって、今日の貧困は、90年代以降の経済のグローバル化に端を発し、同時にこれらの政策を要因としてもたらされたワーキングプアの増加によるところが大きく、それは雇用の不安定化によってもたらされた「新しい貧困」と言うことができる。

### 3. 貧困の克服に向けて

こうした事態に対して、なによりも新しいセーフティネットの構築が求められている。新たに登場した民主党政権は、マニフェストにおいてこの問題を取り上げ、いくつかの政策を発表した。

まず、「子育て・教育」では、子ども手当、公立高校生への授業料無償化、生活保護の母子加算の復活などを掲げた。「雇用・経済」では、雇用保険の適用を非正規労働者へ広げるとともに、求職者支援制度を柱とする雇用のセーフティネットの拡充、常用雇用の拡大・製造業派遣の原則禁止、最低賃金引き上げと均等待遇などを示した。とくに、求職者支援制度は、雇用保険と生活保護との間をつなぐ第2のセーフティネットと位置づけられ、失業給付終了者や自営業廃業者への能力開発手当の支給などの導入を掲げた。これらは、ワーキングプアの雇用の安定化を図るものである。

子育て・教育と雇用に向けたこれらの施策は、いずれも重要である。しかし、貧困に対する最も重要な政策である最低生活保障制度＝生活保護制度の改革について言及がなかった。生活保護制度は、貧困に陥っている人すべてに対し、利用しやすい制度へ、また彼らの社会・経済への参加と生活の自立を支援するものへ向けた改革が求められているのである。いわば、貧困克服と社会的包摂に向けた最も基本的な政策として、見直しが迫られているのである。



#### 用語解説

##### ● ネットカフェ難民

何らかの理由で住居を失ったり、帰れなくなったりしたため、昼間は日雇い派遣などの仕事を続けながら、夜間は格安なインターネットカフェや漫画喫茶などで寝泊りして過ごす人々。厚生労働省は2007年に調査を行い、推計人数は5400人と発表した。

##### ● 貧困率

ある国や地域における所得格差を表す指数。最低水準に満たない所得しか得られない人の割合を表す絶対的貧困率と、統計上の中央値の半分に満たない所得しか得られない人の割合を示す相対的貧困率がある。経済協力開発機構(OECD)では、相対的貧困率を用いてOECD諸国の国際比較を公表している。

##### ● ジニ係数

社会における所得分配の不平等さを測るために使われる指標。1936年にイタリアの統計学者コッラド・ジニが考案した。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。